

株式投資ウインターセミナー2022

会社説明会資料



2022年12月 7 日

アイホン株式会社

(証券コード：6718)

1. 当社の概要
2. 業績動向と市場別戦略
3. サステナビリティ
4. 株主還元

1. 当社の概要

2. 業績動向と市場別戦略

3. サステナビリティ

4. 株主還元

会 社 名	アイホン株式会社 AIPHONE CO., LTD.	
本 社	愛知県名古屋市中区新栄町一丁目 1 番	
代 表 者	代表取締役社長 加藤 康次	
設 立	1959年 3 月16日	
資 本 金	53億8,884万円	
従業員数 (連結)	1,995人	※2022年 9 月末日時点
拠 点 (連結)	(国内販売) 東京、大阪、名古屋など 9 支店、14営業所	
	(海外販売) 北米、フランス、イギリス、オーストラリア、シンガポール	
	(生 産) 豊田 (愛知県)、タイ、ベトナム	
上場市場	東証プライム・名証プレミア (証券コード: 6718)	

<われわれの合言葉>

自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな

この合言葉は、社会人・産業人としてのあるべき人間像を示し、
これを鏡として、一人ひとりが自らを律していこうとするものです

コミュニケーションとセキュリティの**技術**で
社会に貢献する

顧客感動品質を創造し、世界中の人々に
安心・安全・快適を提供し続ける

コミュニケーション機器のスペシャリティメーカーとし
て、
アイホンの変わらない決意が込められています

インターホンを中心としたコミュニケーションとセキュリティのシステムメーカー

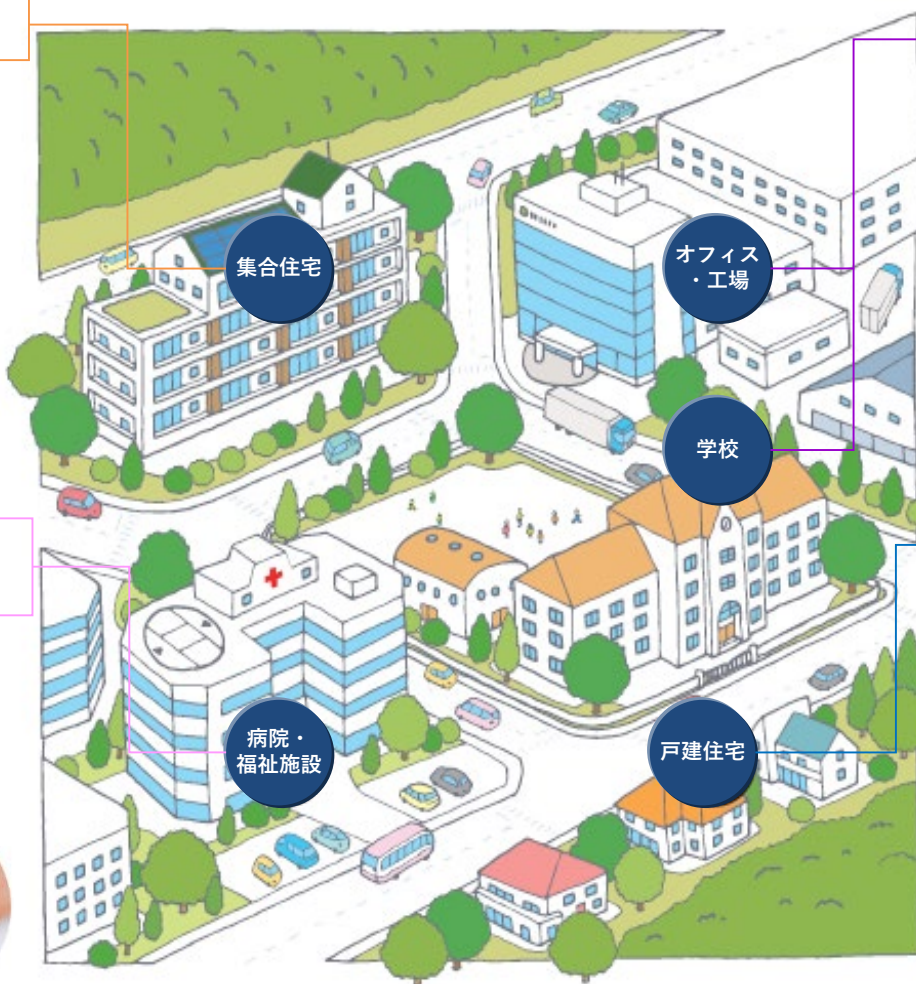
集合住宅向けシステム

アパートやマンション等集合住宅の入居者の快適性・安全性をサポート！



医療・福祉施設 高齢者住宅向けシステム

病院、特別養護老人ホーム、高齢者住宅等ヘナースコールを提案！



オフィス・工場 公共施設向けシステム

学校、公共施設、商業施設等へセキュリティ効果の高い、出入口管理をご提案！

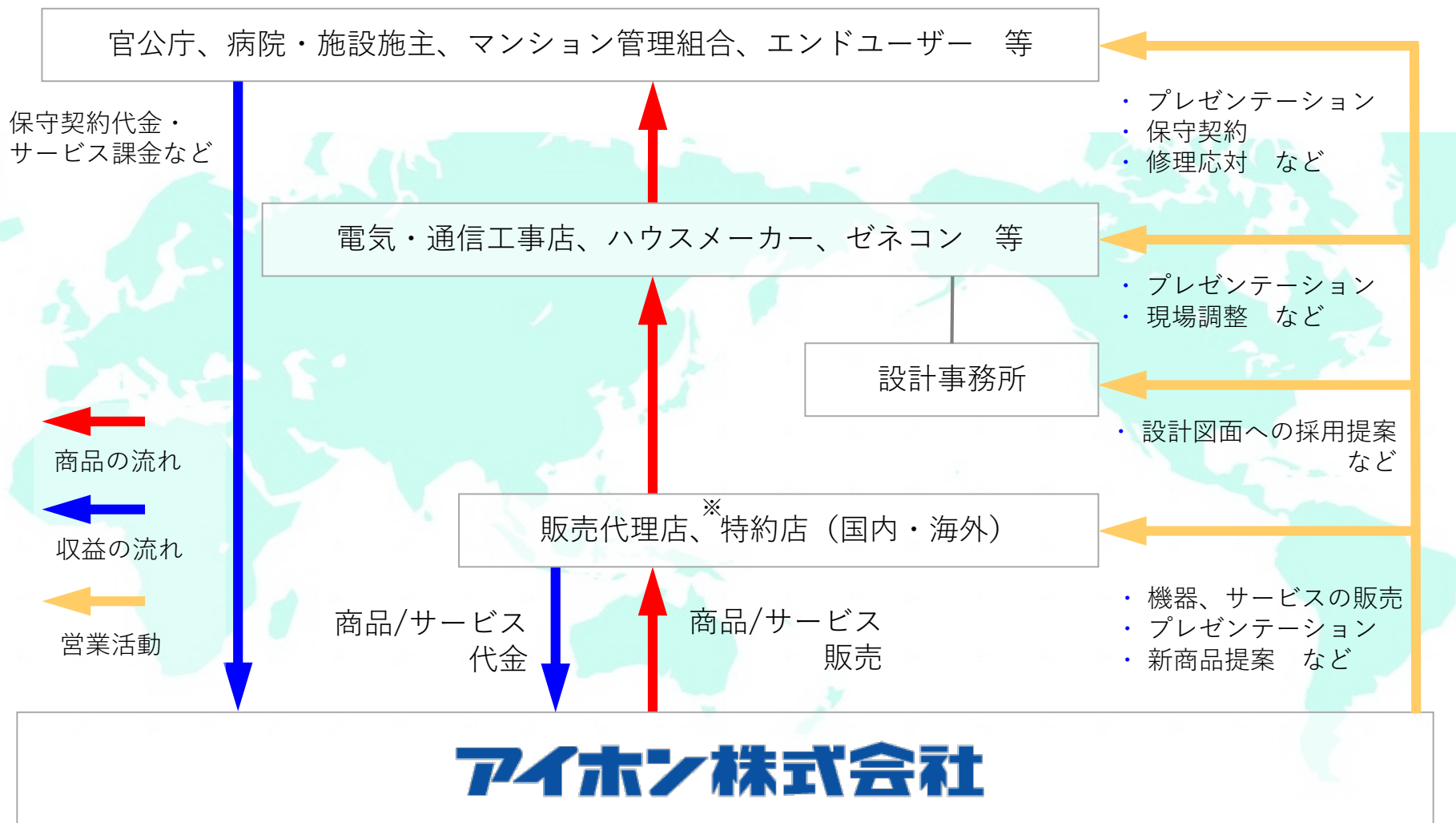


戸建住宅向けシステム

玄関と室内の連絡用のテレビドアホンセットを中心に販売！システムの構築でご家庭のセキュリティ強化をサポート！



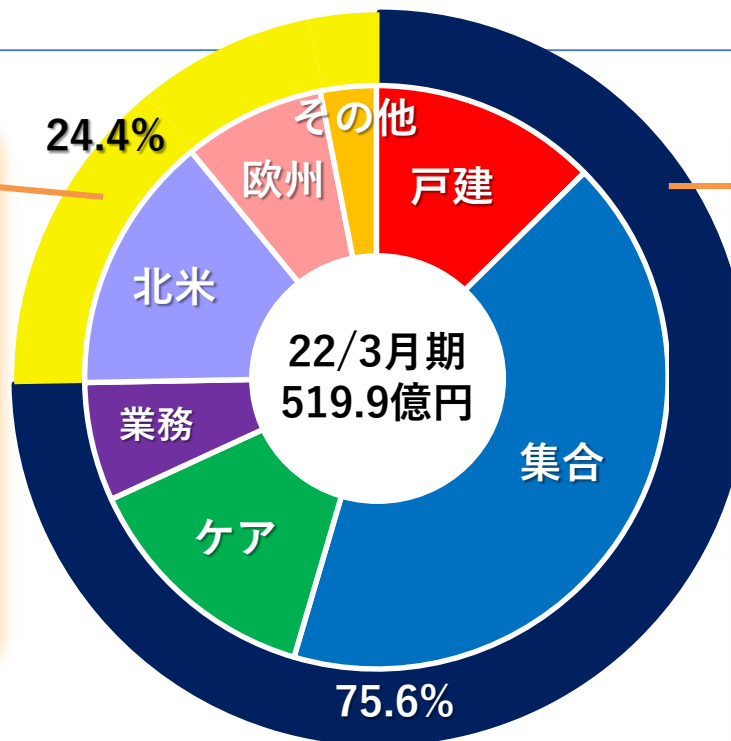
販売代理店・特約店だけでなく、商流全般に対し **きめ細やかに幅広く営業活動**を展開



海外市場



24.4%



国内市場

戸建市場



業務市場



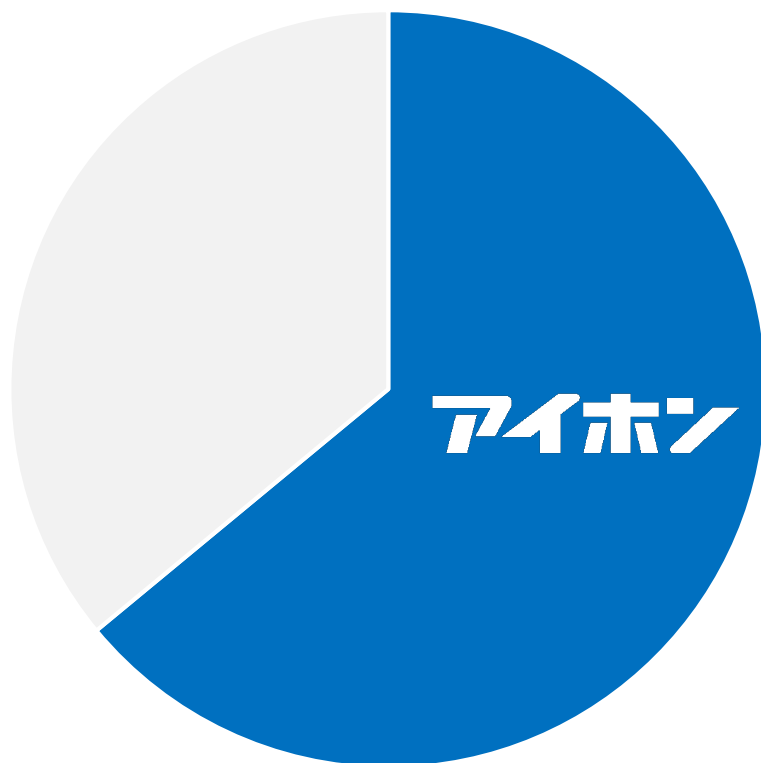
ケア市場



集合市場



業界シェア

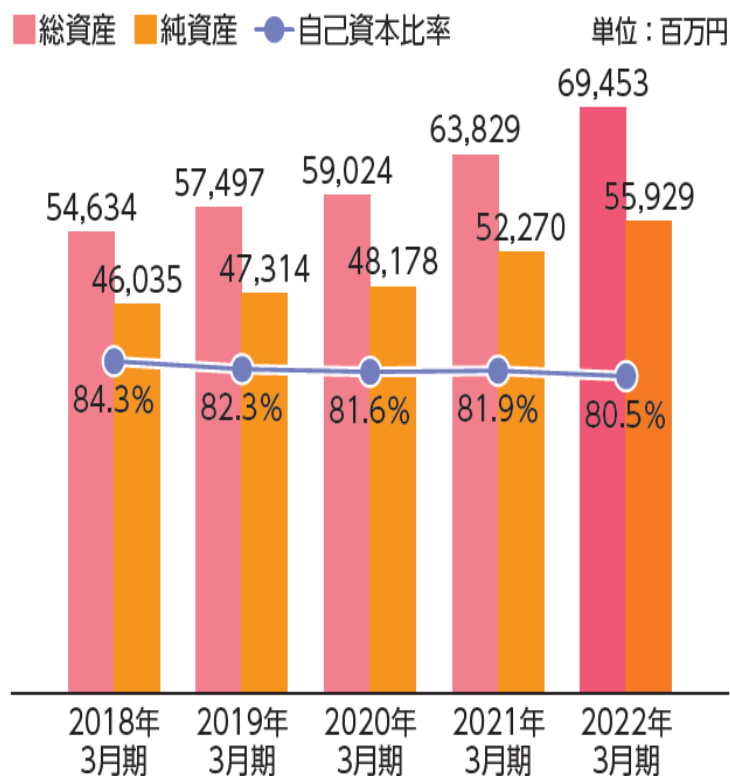


※
64.0%

インターホン業界

トップシェア

※2021年度インターホン工業会データより当社調べ



3つの安定を実現

- ① リスクに強い**安定**した企業経営
- ② 株主様への**安定的**な配当の継続
- ③ 従業員の**安定的**な雇用を維持

自己資本比率

80.5%[※]

ROE

7.8%[※]

※2022年 3月31日時点

1. 当社の概要

2. 業績動向と市場別戦略

3. サステナビリティ

4. 株主還元

部品の供給不足

- 一部製品の減産及び部品コストが増加
- 国内、海外ともに各販売市場において一部商品に供給制限が発生
- 部品及び商品在庫の増加

円安の進行

- 海外市場（主に北米）の売上が増加
- 海外生産子会社における部品コストが増加

その他

- 各国のコロナ対策規制の緩和に伴い、市況は回復傾向
- 非接触、非対面ニーズの増加によりインターホン需要が増加
- インフレにより海外販売子会社の人件費含む販管費が増加
- ロシア・ウクライナ情勢による業績への直接的な影響は極軽微

- 売上高 上半期の業績結果とともに、直近の受注状況や一部の部品供給に改善の兆しが見受けられることなどから通期計画を上方修正
- 利 益 部品価格の高騰や為替の影響等により、各利益は前期比で大幅に減少

(億円)	2022年 3 月期		前期比	2023年 3 月期	
	実績	※2 計画		※3 当初計画	当初計画比
売上高 ^{※1}	519.9	522.0	100.4%	495.0	105.5%
営業利益 (売上高営業利益率)	55.3 (10.7%)	27.0 (5.2%)	48.8%	25.0 (5.1%)	108.0%
経常利益	59.3	32.0	54.0%	28.0	114.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	42.2	24.0	56.8%	21.0	114.3%
為 替 レ ー ト (円)	USD	112.38			
	EUR	130.56			
	THB	3.44			

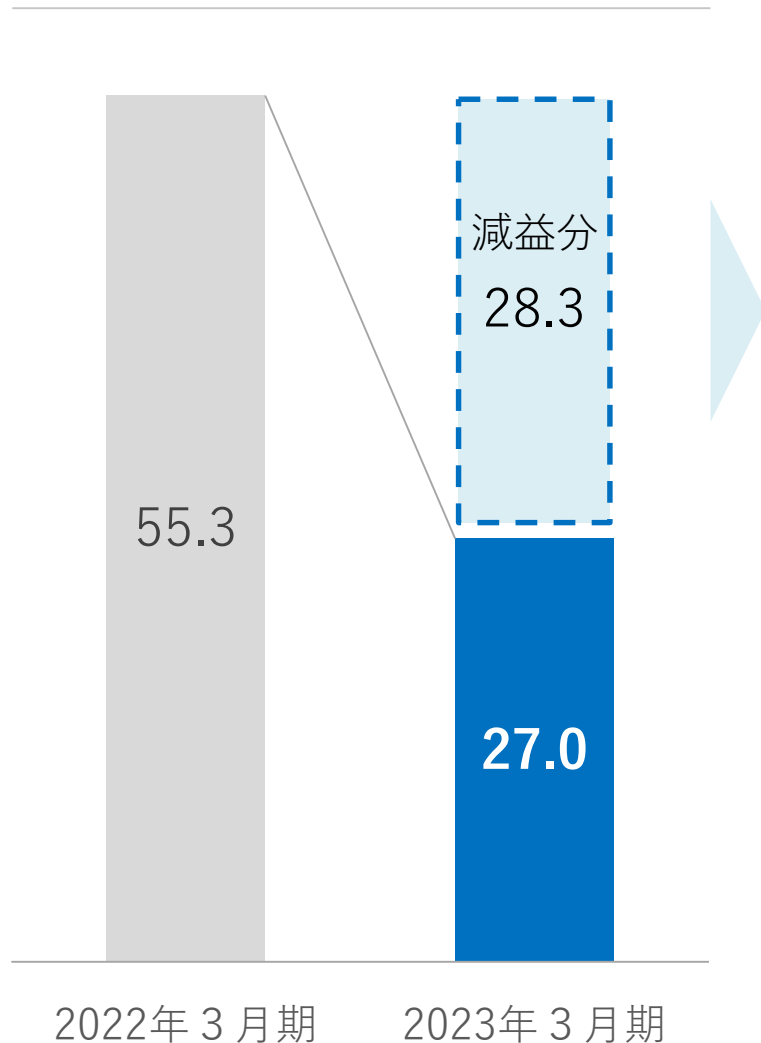
※1 新収益認識基準適用後の数値

※2 2022年11月 1 日発表の修正計画

※3 2022年 5 月10日発表の計画

営業利益

(億円)



要 因

- 為替の影響
- 部品コストの増加
- 北米のインフレによる人件費等の販管費が増加 など

追加対策

国内・北米の価格見直し

(適用)

国内：2022年10月以降受注分～

北米：2022年8月以降受注分～

※その他、原価低減・販管費見直しに加え、必要経費の見直し等の対策も継続実施中

ワイヤレステレビドアホンシリーズの販売強化



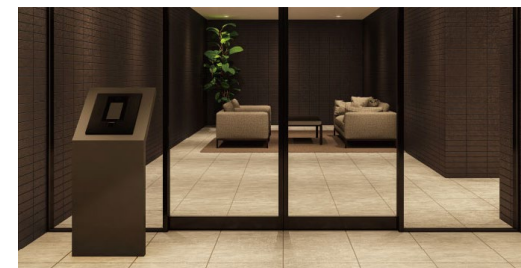
外部環境

- 非対面やセキュリティへのニーズの高まりは継続
- 新築住宅着工戸数は縮小傾向
- 部品の供給不足による一部商品の供給制限は継続

取り組み

- 評価の高いワイヤレステレビドアホンシリーズの販売拡大
- 社内ネットワークの整備等による情報共有の促進
- EC市場を含む販売拡大に向けた施策検討

ソリューション営業の 強化による新規需要開拓



外部環境

- 非対面やセキュリティへのニーズの高まりは継続
- 前年度を上回る受注内定件数を確保（9月末時点）
- 一部の部品供給に改善の兆し

取り組み

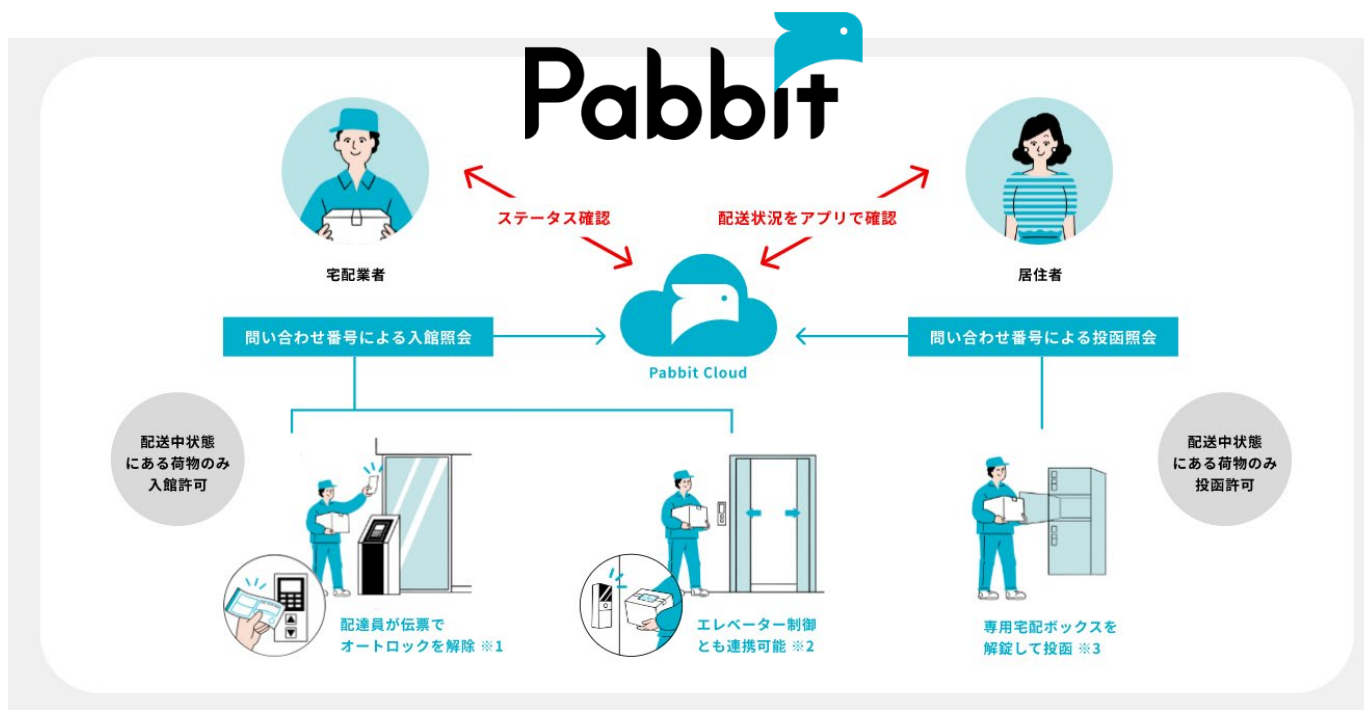
- 新商品の市場投入を軸に、分譲マンションの設備更新需要に向けたソリューション営業を継続強化
- 賃貸マンション管理会社等への提案強化
- 本年4月リリースの荷物認証宅配システム『Pabbit（パビット）』の積極提案

国内インターホンシェアNo.1
アイホン



非対面宅配関連特許を多数所有
PACPORT

問い合わせ番号をクラウド照合し、集合住宅のオートロック・エレベーター制御・宅配ボックスを解錠、非対面でも入居者への確実な荷物の配送を可能に！



※1 オートロック外に宅配ボックスを設置する場合は不要となります。
 ※2 フロアセキュリティと連携した着床階制限にも対応可能。
 ※3 状況に応じて設置場所やボックスの種類をお選びいただけます。

▼ Pabbit関連ウェブサイト
<https://pabbit.cloud/>



ハード&ソフト両面からの ソリューション営業強化



外部環境

- コロナ禍からの活動制限は概ね解除
- 補助金の活用による設備更新需要の拡大
- 病院、施設等の新設着工件数は減少傾向
- 部品の供給不足による一部商品の供給制限は継続

取り組み

- I P ネットワーク対応ナースコールシステム『Vi-nurse』を中心としたソリューション提案を推進
- 医療・介護従事者の業務の効率化等に向けたスマートフォン用アプリケーション『CareRings Contact』の積極提案
- 補助金活用による設備更新事例の全国展開と受注活動の強化

アジア諸国等への 新規販路の拡大を促進



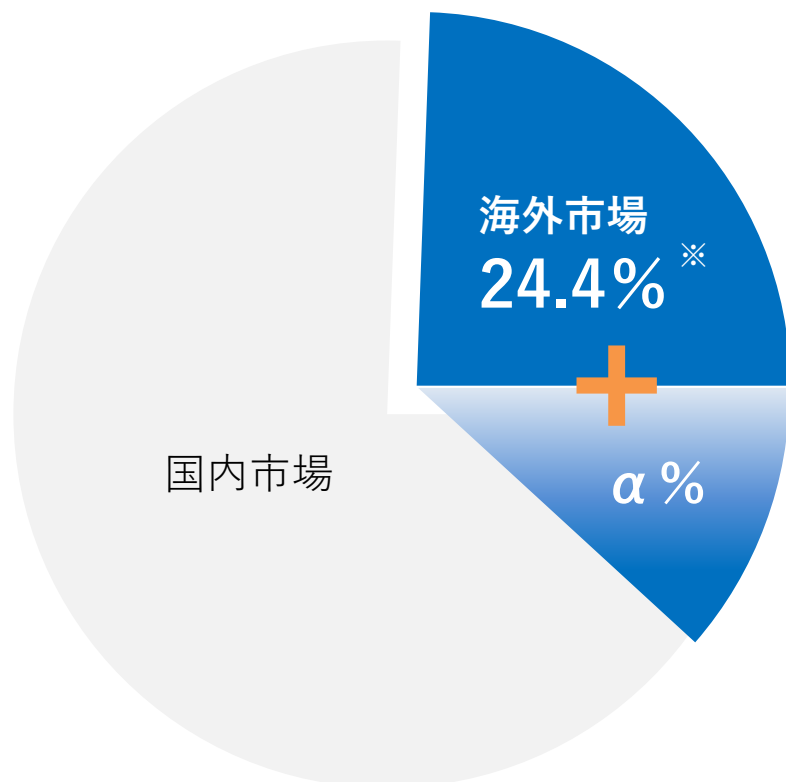
外部環境

- 非接触・非対面、セキュリティの需要は継続拡大
- インフレの進行による欧米住宅市場に景気後退の懸念
- ロシア・ウクライナ情勢に起因する欧州エネルギー問題に伴う景気後退の懸念
- 部品の供給不足による一部商品の供給制限は継続

取り組み

- IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に販売を促進
- アジア諸国等への新規販路の拡大に向けた活動を促進
- ネットワーク商品の販売強化に向けた社内体制の整備

売上構成比 将来イメージ



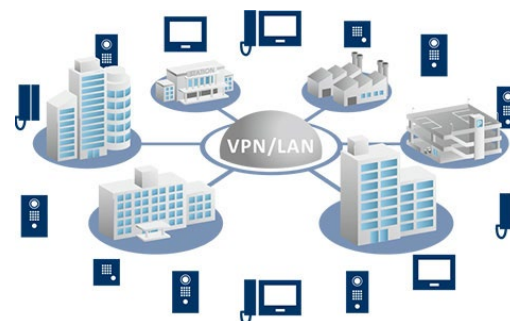
※2022年 3 月期実績

重点戦略

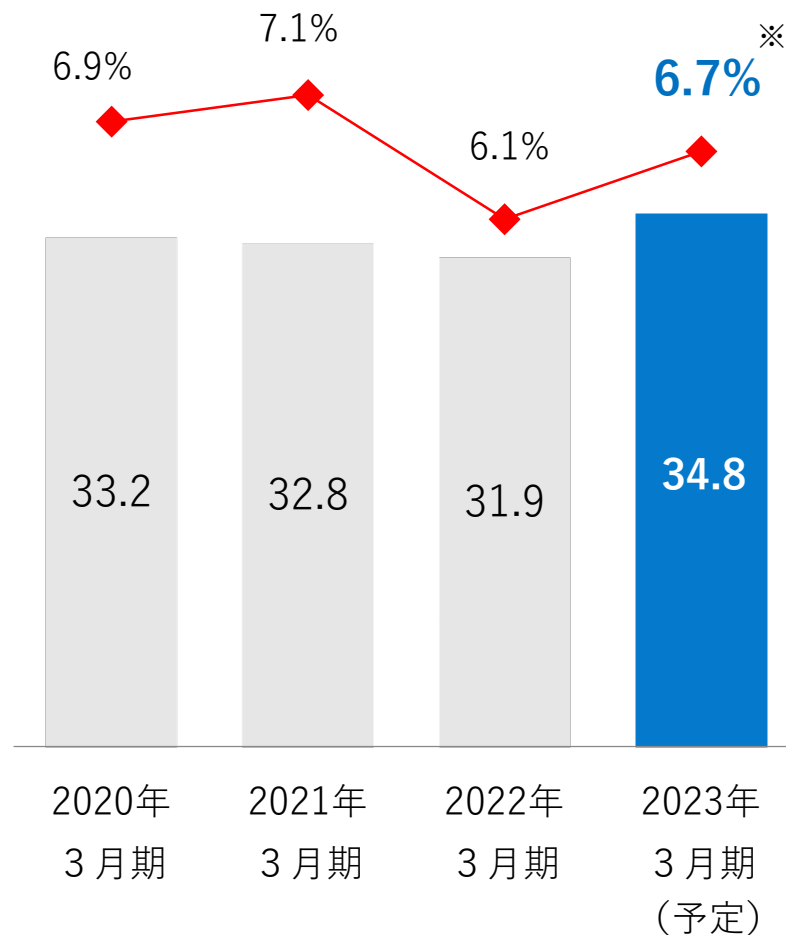
社会インフラ案件への
IPネットワーク対応
インターホンシステムの販売拡大

アイホングループ売上構成

海外市場比率の拡大



◆ 売上高研究開発費率 (億円)



34.8億円

高水準を維持

※2022年11月1日発表の修正計画比率

1. 当社の概要
2. 業績動向と市場別戦略
- 3. サステナビリティ**
4. 株主還元



当社グループでは、社会的な重要課題である脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、生物多様性の保全をはじめとする環境課題解決への貢献を目指す中で、地球温暖化をはじめとする気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しており、

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同を表明しております。

今後もTCFDのフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」

「指標・目標」を含む項目について情報開示を進めるとともに、引き続きシナリオ分析を通じて経営の強靱化を図り、事業活動を通じた持続可能な社会の実現への貢献と新しい価値の提供を進めてまいります。

▼ 当社TCFD関連ウェブサイト

https://www.aiphone.co.jp/sustainability/environment/climate_change/



Scope/カテゴリ		CO2排出量 (CO2e-t) 2020年度
Scope 1		849.3
Scope 2		4,200.3
Scope 3		594,247.3
カテゴリ11 ^{※1}	販売した製品の使用	498,761.9
その他のカテゴリ ^{※2}	その他の排出	95,485.4
合計		599,296.9

※1 Scope3カテゴリ11の算定方法

製品当たりの生涯電力使用量 (kWh) × 対象年度製品出荷量 × 電気排出係数

なお、製品当たりの生涯電力使用量は、耐用年数及び独自調査による製品の年間稼働時間などから推計

※2 カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・12の合計。GHG プロトコルに定められた基準に従い、自社の企業活動に含まれない、もしくは他カテゴリで計上したカテゴリ8・9・10・13・14・15を除外

環境配慮設計（例）

賃貸マンション・アパート向け
インターホンシステム
『PATMO α』



PATMO
パトモ



GBM-2M（従来機種）



PATMO α
パトモ アルファ

体積 69%削減
GBM-2Mとの機種比



GBM-2MS（環境配慮設計機種）

（期待できる機会）

※
エシカル消費嗜好の拡大

（主な取り組み）

- 環境配慮設計製品の研究開発と商品群の拡大
- リサイクル活動（ゼロエミッション）
- 資源循環の推進

など

※消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、
そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと

非接触センサー式玄関子機

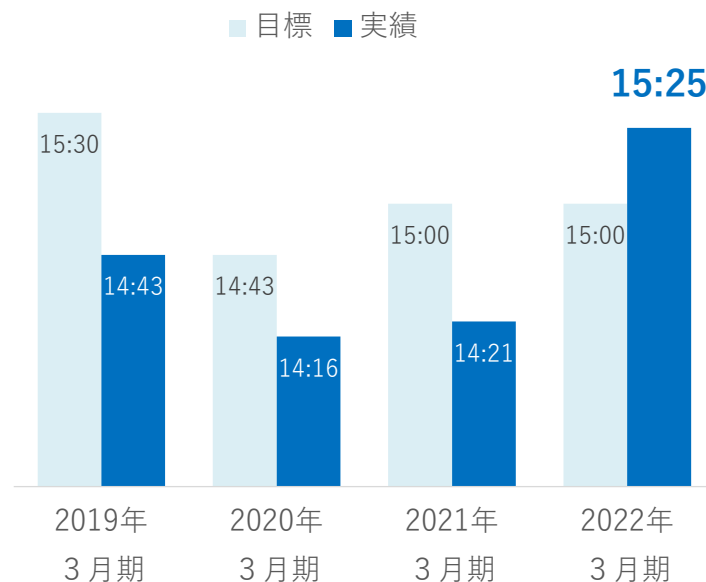
※海外市場向け



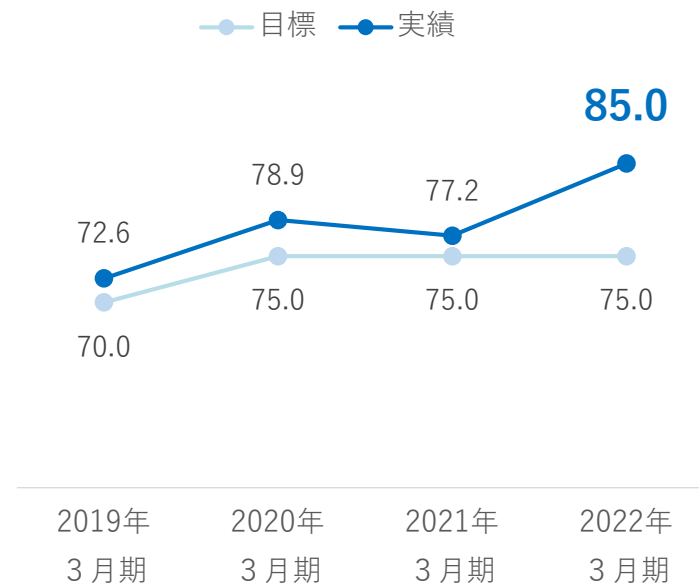
生活様式の変化に対応する新商品開発で

住み続けられるまちづくりに貢献

月間残業時間（h）



有給休暇取得率（％）



ワークライフバランスの充実化を推進中

▼ 当社サステナビリティ関連ウェブサイト

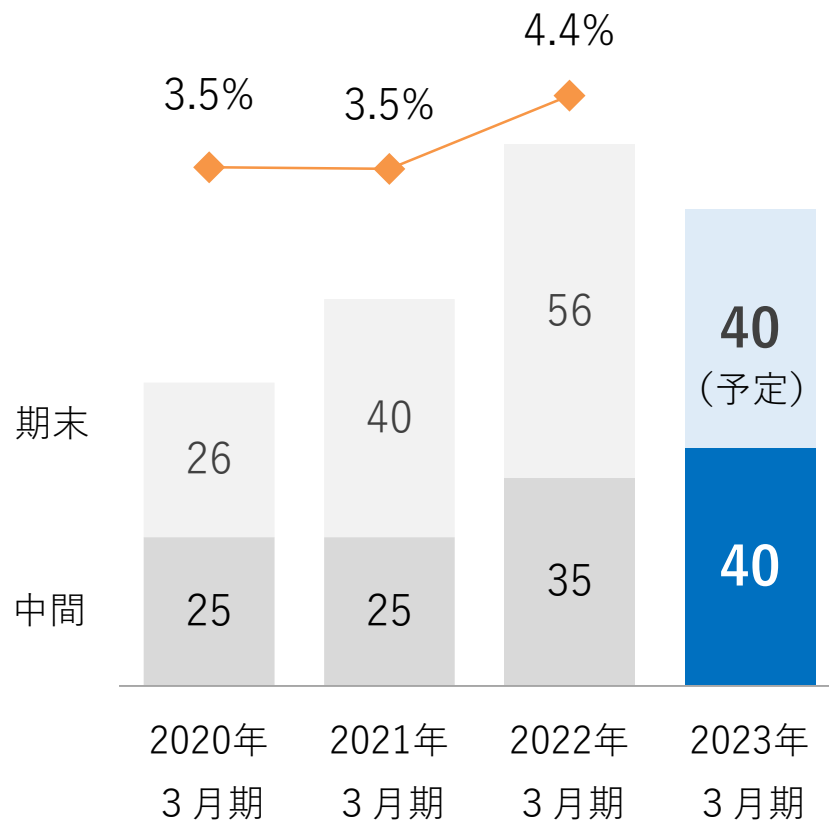
<https://www.aiphone.co.jp/sustainability/>



1. 当社の概要
2. 業績動向と市場別戦略
3. サステナビリティ
- 4. 株主還元**

—◆— 配当利回り[※] (円)

※各年度3月末時点の株価より算出



基本方針

長期的な視点に立った安定的な配当の継続に努めるとともに、原則として1株当たりの年間基本配当金額50円を念頭に、連結配当性向35%を目途とした配当を行う

年間配当

80円 (予定)



本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき弊社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

アイホン株式会社

<https://www.aiphone.co.jp/ir/>

参考資料

1948年 合資会社東海音響電気研究所を設立（現アイホン創業）、ラジオや拡声器の修理開始

1951年 旅館、病院向けにインターホンの生産を開始

1952年 社名を愛興高声電話器合資会社に変更

インターホン専門メーカーとしての体制を整える

1954年 製品商標を「アイホン」とする

1957年 南アフリカ連邦に初輸出

1959年 株式会社へ改組、社名をアイホン株式会社とする

1970年 アメリカ合衆国にAIPHONE USA Inc.（現在の AIPHONE CORPORATION）を設立

1981年 デミング賞の受賞（1回目）

1982年 テレビインターホンの発売

1990年 名古屋証券取引所市場第二部に上場

1996年 フランスにAIPHONE S.A.（現在のAIPHONE S.A.S.）を設立

1999年 東京証券取引所市場第二部に上場

2000年 東京証券取引所市場および名古屋証券取引所市場第一部に上場

タイにAIPHONE COMMUNICATIONS (THAILAND) Co.,LTD.を設立

2007年 ベトナムにAIPHONE COMMUNICATIONS (VIETNAM) Co.,LTD.を設立

2012年 シンガポールにAIPHONE PTE.LTD.を設立

2014年 オーストラリアにAIPHONE PTY LTDを設立

2015年 本社を名古屋市中区に移転

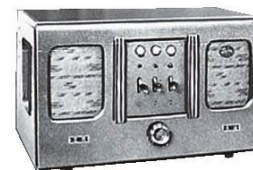
イギリスにAIPHONE UK LIMITEDを設立

2018年 6月1日 創立70周年

デミング賞の受賞（2回目）

2022年 東京証券取引所市場区分再編 プライム市場上場

名古屋証券取引所市場区分再編 プレミア市場上場



真空管式同時通話
インターホン「テーターホン」



1956年頃の本社



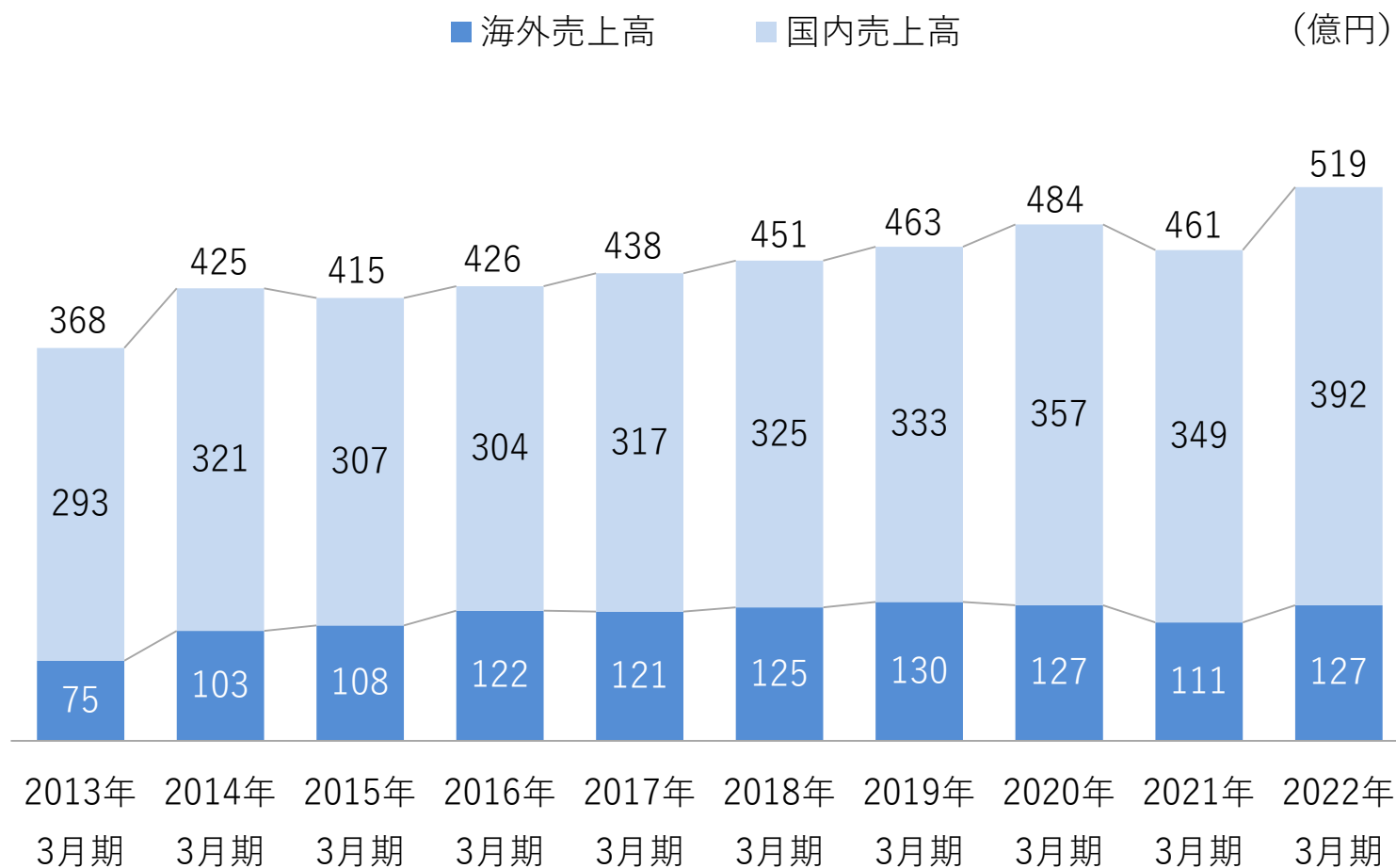
現在の販売子会社（北米）



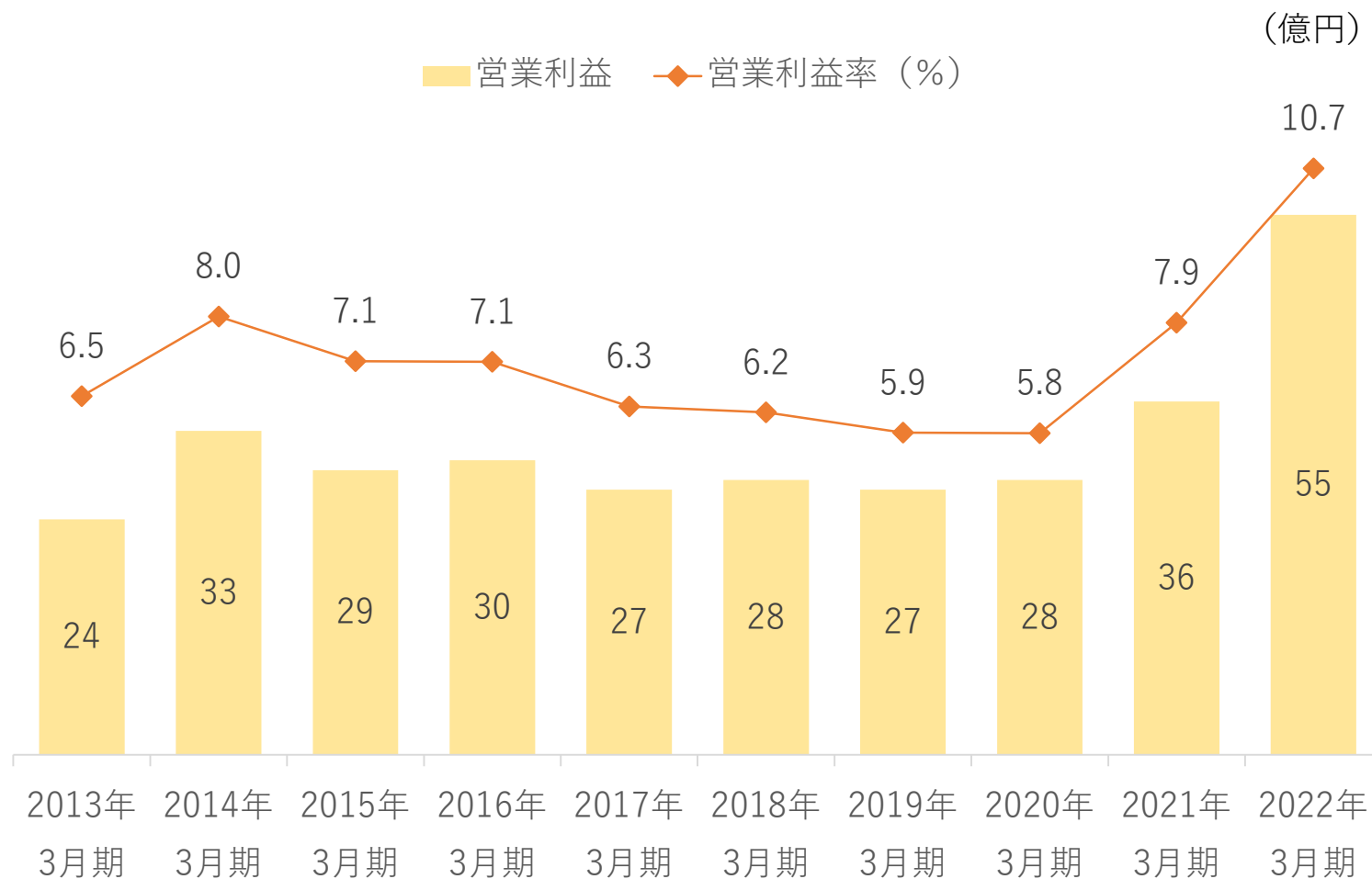
生産子会社（タイ）



現在の本社（受付）



※億円未満を切り捨て表示



※億円未満を切り捨て表示

- 売上高 前年同期比では減少するも、計画比は103.8%と達成
- 利益 売上高の減少や部品コストの増加、為替の影響により経費が増加
前年同期比で大幅に減少

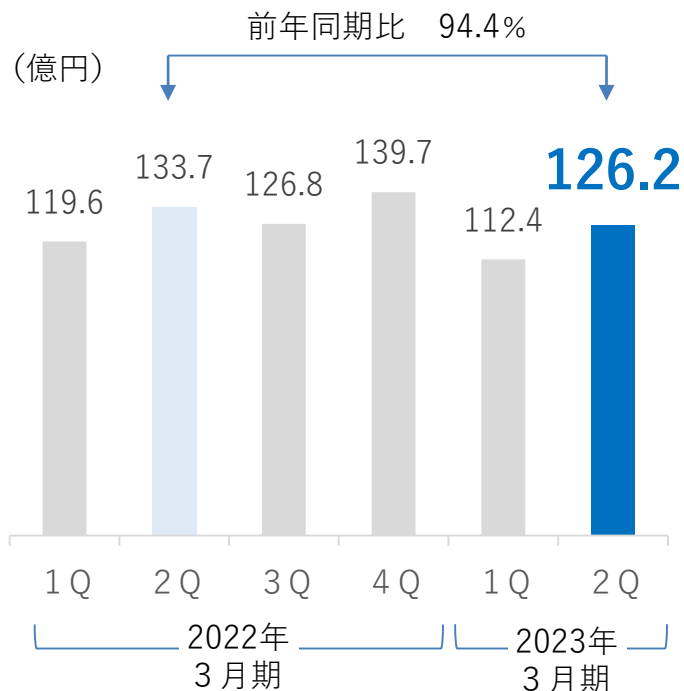
(億円)		2022年3月期 2 Q実績	2023年3月期 2 Q実績	※2 2023年3月期 2 Q計画	前年同期比	計画比
※1 売上高		253.3	238.6	230.0	94.2%	103.8%
営業利益 (売上高営業利益率)		32.5 (12.9%)	13.2 (5.5%)	11.0 (4.8%)	40.7%	120.4%
経常利益		34.2	16.8	14.0	49.1%	120.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		27.7	12.5	11.0	45.3%	114.4%
為替 レート (円)	USD	109.80	133.98	133.29	※1 新収益認識基準適用後の数値 ※2 2022年8月2日発表の修正計画	
	EUR	130.89	138.72	139.05		
	THB	3.42	3.79	3.79		

2023年3月期2Q累計

売上高

238.6億円

前年度の当社への一時的な需要の増加が終息

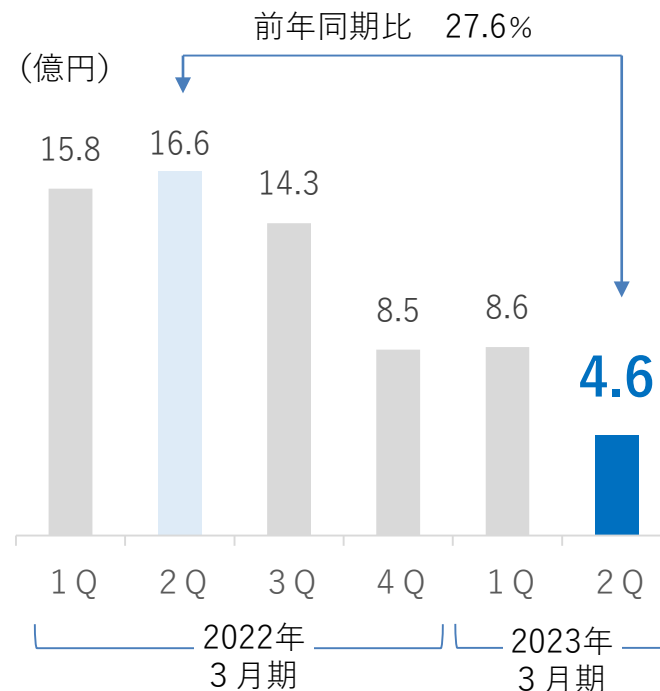


2023年3月期2Q累計

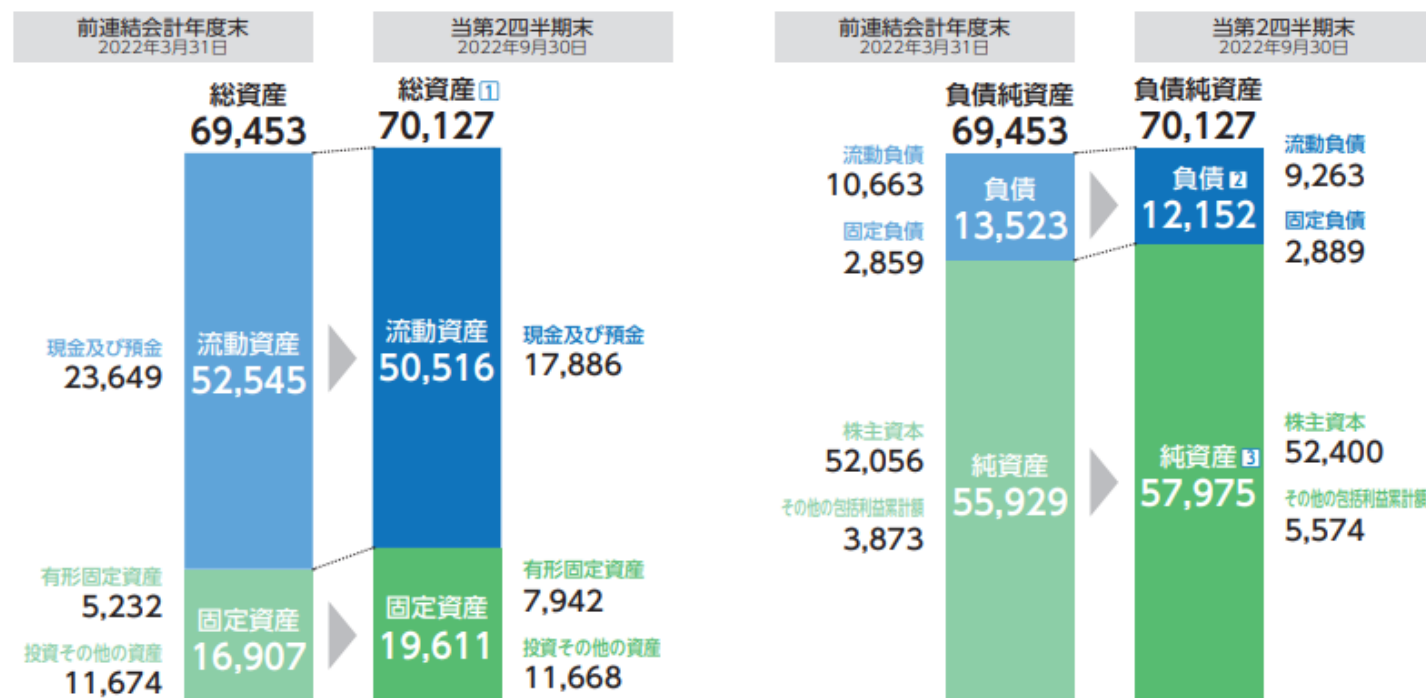
営業利益

13.2億円

部品不足の影響が軽微であった前年度上半期から一変、減収及びコスト増加

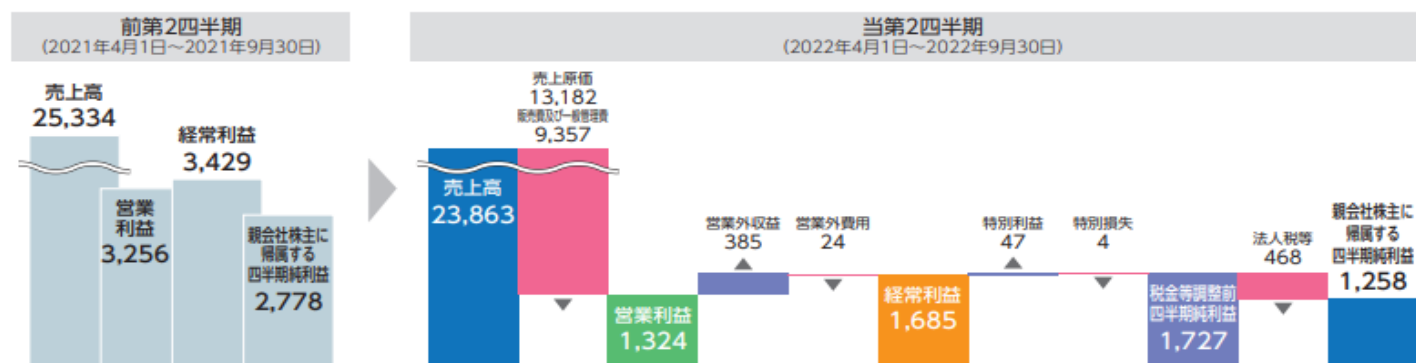


■ 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)

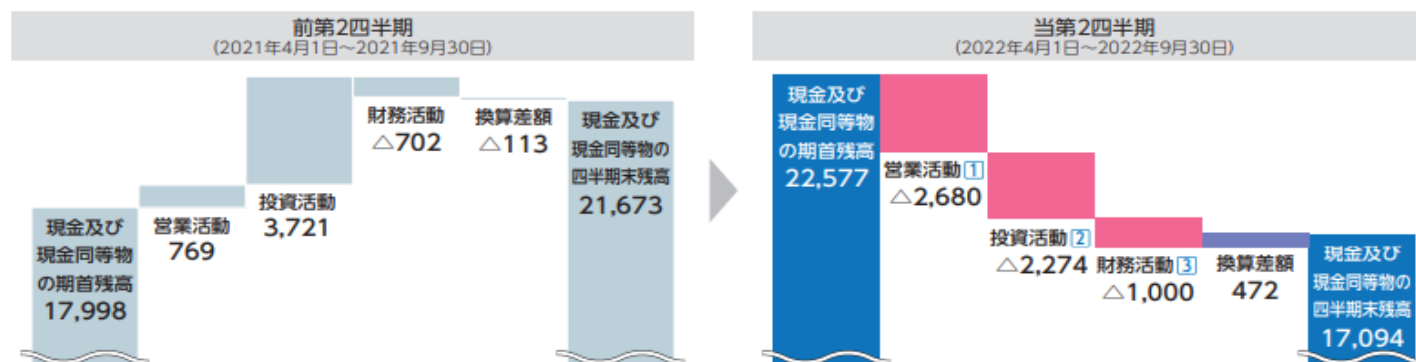


- ① 主に、棚卸資産が44億4千8百万円増加、土地が26億8百万円増加、現金及び預金が57億6千3百万円減少、電子記録債権が7億8千7百万円減少したことによるものです。
- ② 主に、未払法人税等が10億9千万円減少、未払金が3億8千1百万円減少、仕入債務が2億5千3百万円増加したことによるものです。
- ③ 主に、為替換算調整勘定が16億4百万円増加、利益剰余金が3億4千3百万円増加したことによるものです。

■ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



- ① 主に、税金等調整前四半期純利益17億2千7百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加額36億6千4百万円などによるものです。
- ② 主に、有価証券の売却及び償還による収入5億8千6百万円、有形固定資産の取得による支出28億8百万円、投資有価証券の取得による支出6億3百万円などによるものです。
- ③ 主に、配当金の支払額9億1千5百万円などによるものです。